

## 再 評 価 調 書

I 事業概要				
事業名	砂防等事業（急傾斜地崩壊対策事業）			
地区名	はえだしくいき 生出区域			
事業箇所	ちたしひながちない 知多市日長地内			
事業のあらまし	当該区域は、保全対象に人家6戸を有するがけ高20m、勾配40°の急傾斜地である。 がけ崩れの危険性の高い区域であり、人命などを守るため、急傾斜地崩壊防止施設の整備が必要な箇所であった。そのため、2019年度より事業に着手した。			
事業目標	<b>【達成（主要）目標】</b> ・人家6戸をがけ崩れによる土砂災害から保全する。 <b>【副次目標】（必要に応じて記載する）</b> ・なし。			
計画変更の推移		事業採択時 (2018年度)	再評価時 (2023年度)	変動要因の分析
	事業期間	2019年度～2026年度	2019年度～2026年度	なし
	事業費（億円）	1.0	1.0	
	経費内訳	工事費	0.59	
		用補費	0.01	0.01
その他	0.4	0.4		
事業内容	法枠工 L=50m	法枠工 L=50m		
II 評価				
①事業の必要性の変化	1) 必要性の変化	<b>【事業採択時の状況】</b> 人家6戸をがけ崩れによる土砂災害から保全する。 <b>【再評価時の状況】</b> 保全対象に変化はない。 <b>【変動要因の分析】</b> なし		
	判定	B	A： 事業着手時に比べ必要性が増大している。 B： 事業着手時に比べ必要性にほとんど変化がない。 C： 事業着手時に比べ必要性が著しく低下している。 ※事業着手時と比較することが適切ではないと判断される場合は、「事業着手時」を「前回評価時」に置き換えることができる。	
		<b>【理由】</b> 事業着手から必要性について変化はないため。		

②事業の進捗状況及び見込み	1) 進捗状況	【事業計画及び実績】									
			2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	合計
	工種 区分	調査・設計	←						→		
		補償				←→					
		工事									
		・擁壁工			←						→
	事業費 (億円)	当初計画		0.41			0.59				1.0
		実績		0.41							0.41
		今回計画		0.41			0.59				1.0
		【進捗率】									
		これまでの計画に対する達成状況			全体進捗率						
		計画 【①】	実績 【②】	達成率 (%) 【②÷①】	計画 【③】	達成率 (%) 【②÷③】					
	擁壁工 延長(km)	0.02	0.02	100	0.05	40					
	事業費(億円)	0.41	0.41	100	1.0	41					
	工事費	0.1	0.1	100	0.59	17					
	用補費	0.01	0.01	100	0.01	100					
	その他	0.3	0.3	100	0.4	75					
	【施工済みの内容】 擁壁工 L=20m										
	2) 未着手又は長期化の理由	なし									
	3) 今後の事業進捗の見込み	【阻害要因】 特になし 【今後の見込み】 阻害要因がないため、予定通りの事業進捗が見込める。									
	判定	<p><b>A</b></p> <p>A：これまで事業は順調であり、引き続き計画通り確実な完成が見込まれる。  B：次のいずれか（該当する項目に「○印」を付ける）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・これまで事業は順調である。今後は多少の阻害要因が見込まれるものの、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> <li>・これまで事業が長期化していたが、事業期間を延長したことにより、今後は阻害要因がなく、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> <li>・これまでの事業長期化により、事業期間を延長した。今後も多少の阻害要因が見込まれるが、一定の期間等を要すれば、解決できる見通しがあり、ほぼ計画通りの完成が見込まれる。</li> </ul> <p>C：阻害要因の解決が困難で、現時点では、事業進捗の目処がたたない。</p> <p>【理由】 今後、計画通りの完成が見込まれるため。</p>									
Ⅲ 対応方針											
	継続	中止：上記①～③の評価で一つでもC判定があるもの。 継続：上記以外のもの。									

#### IV 事後評価実施の有無と主な評価内容

■対象（事業完了後 年目） 対象外

【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】

【主な評価内容】

急傾斜地崩壊防止施設と保全対象の状況から、事業効果を確認する。